



# ニッセイ全世界高配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし / 為替ヘッジあり 第18期決算 分配金のご報告



2014年9月10日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

## 【要約】

- 第18期決算では、「為替ヘッジなし」は640円、「為替ヘッジあり」は435円（1万口当り、税引前）を分配。
- 今後も、配当利回りだけでなく利益成長にも着目し、厳選投資。

## ファンドのポイントと 第18期決算について

当ファンドは、世界中から相対的に配当利回りが高い銘柄を中心に銘柄選定を行い、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、基準価額が1万円を超えている場合、3ヵ月に一度、配当等収益に加え売買益等を勘案した分配を行うことで、投資成果を実感いただける仕組みとなっております。

2014年9月10日に迎えた第18期決算においては、基準価額が堅調に推移していることから「為替ヘッジなし」では640円、「為替ヘッジあり」では435円（1万口当り、税引前）の分配を実施いたしました。

### ニッセイ全世界高配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジなし

設定来の基準価額の推移 (2013年3月21日～2014年9月10日、日次)



分配金の推移(1万口当り、税引前)

第1期～第14期 合計	0円	
第15期	2014年6月	0円
第16期	2014年7月	40円
第17期	2014年8月	40円
第18期	2014年9月	640円
設定来累計額	720円	

### ニッセイ全世界高配当株式ファンド(毎月決算型) 為替ヘッジあり

設定来の基準価額の推移 (2013年3月21日～2014年9月10日、日次)



分配金の推移(1万口当り、税引前)

第1期～第14期 合計	0円	
第15期	2014年6月	0円
第16期	2014年7月	35円
第17期	2014年8月	35円
第18期	2014年9月	435円
設定来累計額	505円	

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。

収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

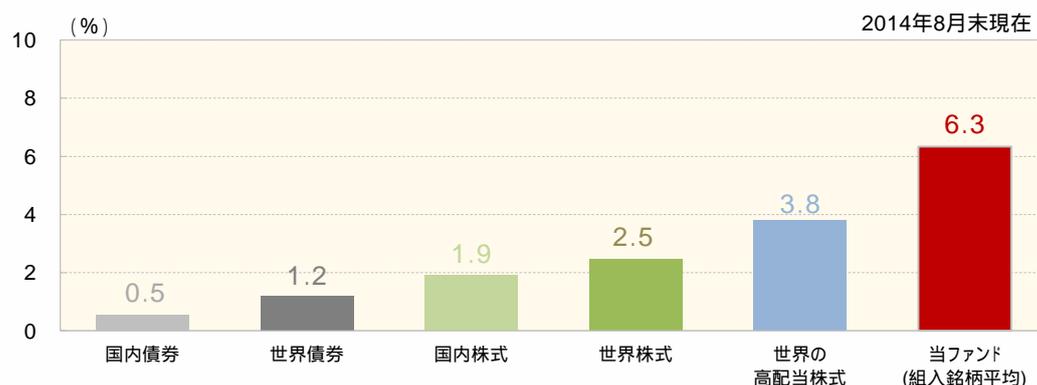
上記税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 今後の見通しと 運用方針

ウクライナや中東等の地政学リスクは懸念材料としてあげられますが、良好な経済指標の発表が続く米国を中心に、世界の株式市場は堅調な推移となることを予想します。景気の低迷が続く欧州において、欧州中央銀行(ECB)による追加の金融緩和が見込まれていることも、相場を支える要因となると考えます。ただし米国において、米連邦準備制度理事会(FRB)による量的金融緩和の終了が迫るなか、利上げの時期を巡る思惑から相場が一時的に乱高下することも考えられ、物色の動向としては、好調な4-6月期決算を発表した安心感のある銘柄が中心になると予想します。

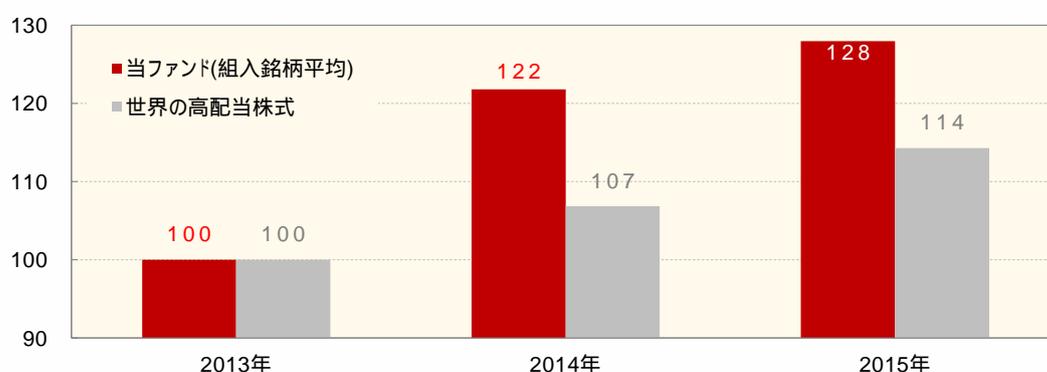
当ファンドでは特に高配当銘柄に着目し、投資銘柄を厳選しています。しかし、単純に配当利回りの水準のみに着目すると、成長力が乏しく、万年割安な銘柄(株価上昇が見込めない銘柄)を選んでしまう懸念があります。その懸念を払しょくするために、個別企業の徹底した調査・分析を実施し企業の資本政策を見極め、配当利回りが高いだけでなく、成長性が見込め、かつ、株価の上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。今後も、個別企業とのミーティングに力点を置き、企業の配当政策を理解し、事業の収益性と安定性のバランス、今後の利益成長も見込める企業を選別し、投資を行っていく方針です。

### 【ご参考】各資産の利回りの比較



出所) FactSet、ブルームバーグ、シティグループ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
国内債券: シティ世界国債・日本、世界債券: シティ世界国債、国内株式: TOPIX、世界株式: MSCI World、  
世界の高配当株式: MSCI World High Dividend Yield  
各資産の利回りは、債券は最終利回り、株式は配当利回りを記載しています。  
配当利回りは、各組入銘柄の配当利回りの加重平均、実際のファンドの利回りを表すものではありません。

### 【ご参考】EPS(1株当たり純利益)の比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
世界の高配当株式: MSCI World High Dividend Yield  
EPS(1株当たり純利益)は、各組入銘柄のEPS予想成長率を加重平均、2013年を100として指数化。  
EPS予想成長率は2014年9月現在のブルームバーグ集計値、データが取得可能な銘柄のみを用いて作成。

## 投資リスク

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

### 主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		<p>為替ヘッジなし</p> <p>原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p> <p>為替ヘッジあり</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、一部の外貨建資産の通貨に対しては、先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p>
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

#### 当資料で使用したインデックスについて

MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
信託期間	平成31年8月13日まで(設定日:平成25年3月21日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	毎月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.782%(税抜1.65%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ・ファンドが実質的な投資対象とする上場不動産投資信託(リート)は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0432%(税抜0.04%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120 762 506(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

## 取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
岡三証券株式会社			関東財務局長(金商)第53号				